



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

## 政府調達公告版

### 目次

#### 入札公告

- 入札公告
- 入札公告 (建設工事)

#### 資格

- 競争参加者の資格に関する公示

#### 招請

- 意見招請に関する公示

#### 随意契約

- 随意契約に関する公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

## 入札公告

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 8 日

分任支出負担行為担当官

九州管区警察局大分県情報通信部長

緒方 隆行

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 44

#### ○第 1 号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 借入件名及び数量 大分県警察本部用指令通信装置 (情報処理系) 貸貸借 1 式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和 8 年 3 月 1 日から令和 12 年 2 月 28 日まで
- (5) 借入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

##### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一資格) において「役務の提供等」の A、B 又は C の等級に格付けされている者であること。

(4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 3 月 29 日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

#### 3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒870—8502 大分市大手町 3—1—1 九州管区警察局大分県情報通信部通信庶務課  
電話 097—536—2131

(2) 入札説明書の交付方法 上記 3 の(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会 上記 3 の(1)の入札説明書交付場所において、入札説明書交付時に個別に実施する。

(4) 入札書の提出期限 令和 7 年 6 月 11 日 17 時 45 分

(5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 12 日 16 時 00 分 大分県庁新館聴聞室

#### 4 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す調達物品の総合評価に係る書類並びに 2 の(3)に掲げる競争参加資格を全て満たすことを証明する書類を添付して提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合には、それに応ずる義務を有するものとする。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第

79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takayuki Ogata, Chhief of Oita Prefectural Info-Communications Department, Kyusyu Regional Police Bureau.

(2) Classification of the services to be procured: 15, 29

(3) Nature and quantity of the services to be required: Command Communications Equipment for Oita Prefectural Police Headquarters (Information processing system), 1 Set

(4) Fulfillment period: From 1 March 2026 to 28 February 2030

(5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:

① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C “Offer of services etc” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

- ④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
- ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster of the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for Tender: 17:45, 11 June 2025
- (8) Contact point for the notice: Communications General Affairs Section, Oita Prefectural Info-Communications Department, Kyusyu Regional Police Bureau, 3-1-1 Otemachi, Oita-shi 870-8502 Japan. TEL 097-536-2131

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 8 日

支出負担行為担当官

大阪税関総務部長 渡邊 智義

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 27

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び予定数量  
金沢港湾合同庁舎他 4 庁舎において使用する電気の需給  
金沢港湾合同庁舎  
・契約電力 35kW  
・予定使用電力 90,200kWh 他 4 庁舎
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、上記 1 (2) の物品ごとに各社において設定する契約電力に対する単価 (kW 単価)、使用電力量及び再生可能エネルギー電力量 (使用電力量の 40% とする。) に対する単価 (kWh 単価) を根拠 (小数点以下を含むことができる。) とし、当関が提示する契約電力、予定使用電力量及び再生可能エネルギー予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、「物品の販売」で「A」「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- (4) 各省各庁から、指名停止等を受けていない者 (支出負担行為担当官が特に認める者を含む) であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づく小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (7) 省 CO<sub>2</sub> 化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒552-0021 大阪市港区築港 4-10-3 大阪税関総務部会計課庁務係 電話 06-6576-3048
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。  
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は (1) のとおり。

- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 2 日午後 5 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 3 日午前 10 時 00 分 大阪港湾合同庁舎 4 階大阪税関第 3 会議室
- (5) (3) 及び (4) については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- 4 調達ポータルの利用  
本件は、調達ポータルを利用した応札、入札手続き及び電子契約により実施するものとする。但し、紙による証明書等、入札書の提出及び契約手続きも可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
- 5 その他  
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。  
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。  
(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。  
(4) 契約書作成の要否 要。  
(5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。  
(6) 手続における交渉の有無 無。  
(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」 (令和 6 年 3 月 29 日付官報) に記載されている時期及び場所のとおり。  
(8) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary  
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: WATANABE Tomoyoshi, Director of the Coordination Division, Osaka Customs.  
(2) Classification of the products to be procured: 26  
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Supply of Electric power used at 5 office buildings in Osaka Customs Jurisdiction. Kanazawa Port joint government building  
・ Contract Demand 35kW  
・ The estimated electricity 90,200kWh.  
(The other 4 Institutions)

- (4) Period of service: As in the tender documentation.
- (5) Place of service: As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B or C in the Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Tokai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- ⑥ Have registered in accordance with Article 2-2 of the Electricity Utilities Industry Law.
- ⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO<sub>2</sub>.
- (7) Time-limit for tender: 5:00 PM, 2 June 2025.

(8) Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, Osaka Customs, 4—10—3 Chikkou, Minato-ku, Osaka 552—0021 Japan, TEL 06—6576—3048.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月8日

支出負担行為担当官

兵庫労働局総務部長 板松 一郎

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 28

### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 17

(2) 調達件名及び数量

令和7～11年度兵庫労働局の官用車賃貸借業務 一式

(3) 調達案件の仕様等 仕様書による。

(4) 賃貸借期間 賃貸借期間は、次のとおりとする。

賃貸借期間開始日（車両登録日）

令和8年2月1日～同月28日 4台

令和8年4月1日～同月8日 3台

賃貸借期間終了日 令和12年3月31日

(5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所

(6) 入札方法 入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省統一資格）の「物品の販売」又は「役務の提供等」において、A、B又はCの等級に格付けされている者であること。

(4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（オ及びパについては2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア 厚生年金保険

イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ 船員保険

エ 国民年金

オ 労働者災害補償保険

カ 雇用保険

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(8) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。※労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

(9) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

(10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 「入札書」及び「令和7～11年度兵庫労働局の官用車賃貸借業務一式に係る性能等証明書」（以下「入札書等」という。）の提出場所等

(1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒650—0044 兵庫県神戸市中央区東川崎町

1丁目1番3号神戸クリスタルタワー14階

兵庫労働局総務部総務課会計第一係 担当：手塚 電話078—367—9173（直通）

MAIL tezuka-mao.q38@mhlw.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法 調達ポータルまたは兵庫労働局ホームページからダウンロードが可能である。

(3) 入札書等の受領期限 令和7年5月29日17時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年5月30日9時30分

於：兵庫労働局総務課会議室（神戸クリスタルタワー14階）

### 4 入札への参加及び契約方法

本入札の参加に当たっては、原則、電子調達システムで行う。また、契約書の締結は、原則、電子契約による。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることができる。詳細は、入札説明書に記載する手順に従うこと。

### 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、上記2の競争参加資格を有することを証明する書類を令和7年5月29日17時00分までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書等、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書等は無効とする。

(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

## 6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Itamatsu Ichiro, Director of General Affairs Department, Hyogo Labor Bureau.

(2) Classification of the products to be procured: 17

(3) Nature and quantity of the services to be required: Car rental business of Hyogo labor bureau in Reiwa 7～11, 1 set

(4) Fulfillment period: From February 2026 to 31 March 2030

(5) Delivery places: The place specified by the contracting entity

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025, 2026 and 2027 in “sale of goods” or “providing services, etc.” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

- ③ Not be currently under a suspension of business order as instructed by the obligating officer.
- ④ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 29, May, 2025.
- (8) Contact point for the notice: Mao Tezuka, Accounting Section, General Affairs Department, Hyogo Labor Bureau, 1-1-3 Higashikawasaki-cho Chuo-ku Kobe-shi 650-0044 Japan, TEL 078-367-9173

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 8 日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

#### ○開発会計第 10 号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量

北海道開発局行政ネットワーク機器外一式の借入及び保守（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和 8 年 2 月 1 日から令和 12 年 1 月 31 日まで
- (5) 借入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

##### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 07・08・09 年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、A の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
- (4) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

##### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒060-8511 札幌市北区北 8 条西 2 丁目  
北海道開発局開発監理部会計課契約スタッフ  
皆川賢二郎 電話 011-709-2311 内線 5832
- (2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先  
調達ポータル  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
上記 3 (1) の問い合わせ先と同じ。

- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記 3 (1) に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和 7 年 5 月 20 日 14 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 17 日 14 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 26 日 9 時 30 分 北海道開発局 15 階入札公示室

##### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記 3 (2) に示す URL に提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本入札公告等にした競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。上記 4 (3) に従い申請書等を提出した入札者であって、上記 2 の競争参加資格を全て

満たすとともに、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記 3 (4) により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

- (9) その他 詳細は入札説明書による。

##### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be leased: Network Equipment 1 set
- (4) Lease period: From 1 February 2026 through 31 January 2030
- (5) Lease place: As in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product”, “sale of product” or “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 p.m. 20 May 2025
- (8) Time limit for tender: 2:00 p.m. 17 June 2025
- (9) Contact point for the notice: MINAKAWA Kenjiro, Contract Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060—8511, Japan TEL 011—709—2311 ext. 5832

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム(GEP S)で行う対象案件です。

令和7年4月8日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局宇都宮国道事務所長  
笹木 和彦

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 09

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 調達件名及び数量  
R7宇都宮国道管内電気通信施設保守業務一式(電子調達システム対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による
- (4) 履行期間 令和7年7月1日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 宇都宮国道事務所管内
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。  
入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム(GEP S)の利用
- ① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
- ② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 入札参加者に要求される資格
- ① 基本的要件
- (ア) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (イ) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- なお、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

- (ウ) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(競争参加者の資格に関する公示に基づき(イ)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。)でないこと。
- (エ) 証明書等の提出期限の日から開札の時点までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (オ) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (カ) 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
- (キ) 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
- (ク) 平成22年度以降に、下記ア)に示す設備に関する保守業務等を完了し、その履行実績を証明したものであること。  
なお、保守業務等とは以下のとおりとする。
- ・保守業務又は点検業務の履行実績(再委託受注によるものを含むものとする)
  - ・設置工事の施工実績(下請負受注によるものを含むものとする。共同企業体における施工実績においては、出資比率20%以上のものに限る。)
  - ・製造又は購入の納入実績(再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。)
- ア) 対象設備は次のいずれか1つの設備とする。
1. 多重無線設備
  2. 端局設備
  3. 遠方監視設備
  4. 交換設備

5. 長距離(30km以上)用光伝送設備
  6. 移動体通信設備
  7. 衛星通信設備
  8. ネットワーク設備
  9. テレメータ観測設備
  10. 道路情報表示設備
  11. C C T V設備
  12. 高圧受変電設備
  13. 発動発電機(自動起動方式)を含む電気設備
  14. 無停電電源設備(常時インバータ方式に限る)
- (ケ) 本業務の配置予定管理技術者は、証明書等の提出期限の時点で次のア)からオ)のいずれか一つの条件及び契約締結時点でカ)からク)の条件を満たすこと。なお、実務経験は、国土交通省電気通信施設点検基準(案)に定めるいずれかの設備に関する保守業務等を完了し、その履行実績を証明したものであること。  
複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が条件を満たすこと。  
なお、保守業務等とは以下のとおりとする。
- ・保守業務又は点検業務の履行実績(再委託受注によるものを含むものとする)
  - ・設置工事の施工実績(下請負受注によるものを含むものとする)
  - ・製造又は購入の納入実績(再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。)
- ア) 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校又は専門課程を置く専修学校(専門学校)もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後3年以上の実務経験を有する者であること。
- イ) 学校教育法による高等学校もしくはこれらに相当する外国の学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後5年以上の実務経験を有する者であること。

ウ) 上記ア) 及びイ) 以外の者で、7 年以上の実務経験を有する者であること。

エ) 以下のいずれかの資格を有する者であること。

- ・技術士（電気電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））
- ・一級電気工事施工管理技士、二級電気工事施工管理技士のいずれか
- ・第一種電気工事士
- ・一級電気通信工事施工管理技士、二級電気通信工事施工管理技士のいずれか

オ) 以下のいずれかの資格を有する者で、実務経験が 3 年以上あること。

- ・第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれか
- ・第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれか
- ・第二種電気工事士
- ・工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧 A I 第二種）、工事担任者（旧 D D 第二種）のいずれか
- ・電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれか

カ) 栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県又は福島県を主たる勤務地又は居住地としていること。

キ) 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、2 億円未満かつ 5 件以下であること（本業務を含まず、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の a ～ c までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

- a 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者。
- b 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者。
- c 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

ク) 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

- ② 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

### 3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムの URL、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
政府電子調達システム（G E P S）  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
〒321-0931 栃木県宇都宮市平松町 504 関東地方整備局宇都宮国道事務所 経理課契約係 松井 勝之 電話 028-638-2182 内線 226

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

- ① 交付期間 令和 7 年 4 月 8 日から令和 7 年 6 月 17 日までとする。
- ② 交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックをいれること。）ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。  
<https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html>

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和 7 年 4 月 8 日から令和 7 年 6 月 16 日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、8 時 30 分から 17 時 15 分まで（最終日は 16 時まで）とする。

(3) 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

- ① 提出期限 令和 7 年 5 月 20 日 13 時 00 分
- ② 提出場所  
ア) 電子入札の場合・・・電子調達システム  
イ) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法  
ア) 電子入札の場合 電子調達システムにより提出すること  
イ) 紙入札方式の場合 持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 6 項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第 2 項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

(4) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

- ① 提出期限 令和 7 年 6 月 16 日 16 時 00 分
- ② 提出場所  
ア) 電子入札の場合・・・電子調達システム  
イ) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法  
ア) 電子入札の場合・・・3(3)③ア)に同じ  
イ) 紙入札方式の場合・・・3(3)③イ)に同じ  
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

(5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 17 日 10 時 00 分 関東地方整備局宇都宮国道事務所経理課

### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
  - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を 3(3)①の提出期限までに、3(1)に示す URL に提出しなければならない。
  - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を 3(3)①の提出期限までに、3(1)に示す場所に提出しなければならない。
  - ③ 開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）



- (5) 契約書の作成の要否 要。  
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SASAKI Kazuhiko General Manager of Utsunomiya National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 15, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 July, 2025 through 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation.
- (6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ② have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
- ④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- ⑥ Other details, by the tender documentation.
- (8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 13:00 20 May, 2025
- (9) Time-limit for tender: 16:00 16 June, 2025
- (10) Contact point for the notice: MATUI Katuyuki Accounting Section, Utsunomiya National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 504 Hiramatsu-Chou, Utsunomiya-Shi, Tochigi-Ken, 321—0931, Japan, TEL 028—638—2182 ex. 226

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月8日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 佐藤 寿延

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 ①15、28 ②③14
- (2) 調達件名及び数量 (電子調達システム対象案件)
- ① 令和7年度 中部地方整備局多重無線設備製造一式
- ② 令和7年度 中部地方整備局光伝送設備製造一式
- ③ 令和7年度 中部地方整備局洪水予測サーバ製造一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和8年2月27日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 上記(2)の件名ごと次のとおりとする。

①の入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

②③の入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システム (G E P S) の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

#### 2 競争参加資格

上記1(2)の件名ごと次のとおりとする。

- ①の競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の一般競争(指名競争)参加資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け官報)に記載されている時期及び場所で行う。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者 (競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (9) 本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- (10) 本件調達に係る調達実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。
- (11) 本件調達に対応できる体制を有する者であること。詳細は入札説明書による。
- (12) 当該調達物品を供給することができる能力を有する者であること。詳細は入札説明書による。

## ②の競争参加資格

(1)から(9)まで ①の競争参加資格(1)から(9)までに同じ。

## ③の競争参加資格

(1) ①の競争参加資格(1)に同じ。

(2) 令和 7・8・9 年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、A 又は B 等級に格付けされている者であること。

(3)から(9)まで ①の競争参加資格(3)から(9)までに同じ。

## 3 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システム(調達ポータル)の URL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム(調達ポータル)

<https://www.p-portal.go.jp/ppls-web-biz/>  
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目 5 番 1 号 国土交通省中部地方整備局総務部契約課 大森 浩史 電話 052-953-8138 内線 2539

電子メール cbr-keiyaku@mlit.go.jp

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと)。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送(着払い)を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和 7 年 5 月 29 日 16 時 00 分(日本時間)

(5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 16 日 16 時 00 分(日本時間)

(6) 開札の日時及び場所 上記 1 (2)の件名ごと次のとおりとする。

① 令和 7 年 6 月 23 日 10 時 00 分(日本時間)

② 令和 7 年 6 月 20 日 10 時 00 分(日本時間)

③ 令和 7 年 6 月 20 日 11 時 00 分(日本時間)

国土交通省中部地方整備局入札室

## 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記 3 (4)の受領期限までに上記 3 (2)に示す場所に提出しなければならない。

(b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を上記 3 (4)の受領期限までに上記 3 (1)に示す URL より、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 上記 1 (2)の件名ごと次のとおりとする。

①の落札者の決定方法 落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告 4 (3)に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告 2 の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。

②③の落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてことがある。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Hisanobu Director General of Chubu Regional Development Bureau.

(2) Classification of the products to be procured : ①15, 28 ②③14

(3) Nature and quantity of the products to be manufactured :

① Manufacture of Multiplex Radio Communication Equipment 1 set

② Manufacture of Optical Communication Equipment 1 set

③ Manufacture of Flood Prediction System Servers 1 set

(4) Fulfillment period : 27 February, 2026

(5) Fulfillment place : as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

2) have the following Grade on “manufacture of product” or “sale of product” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027.

Grade of ① and ② : A, B, C or D

Grade of ③ : A or B

3) not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

4) not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

5) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

6) The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

7) regarding① : have proven to have actually procured the products concerned or the products with performance equal to that of the products concerned.

8) regarding① : have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service concerned.

9) for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.



- (7) Time-limit for the submission of certificate: 16:00 (JST) 29 May, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 (JST) 16 June, 2025
- (9) Contact point for the notice: OMORI Hirofumi, the second Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2—5—1, San-nomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460—8514, Japan, TEL 052—953—8138 ex 2539

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年4月8日  
支出負担行為担当官  
気象庁総務部長 小林 豊  
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13  
○気象第25号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 調達件名及び数量  
空港気象ドップラーライダーの製作及び取付調整（関西国際空港） 1式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり
- (4) 履行期限 仕様書のとおり
- (5) 履行場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) (3)で格付けされている等級にかかわらず、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について（平成12年10月10日）政府調達（公共事業を除く）手続きの電子化推進省庁連絡会議幹事会決定」3．入札参加の拡大の統一基準(7)に定める入札参加基準を満たす者であること。
- (5) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
- (10) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒105—8431 東京都港区虎ノ門3—6—9  
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係  
安藤 美樹 電話03—6758—3900 内線2515  
（電子データでの配布の為、C D—Rを持参すること。）
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
・調達ポータル  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
・電子調達システムヘルプデスク  
電話0570—000—683
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年5月19日17時00分
- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年6月6日14時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月9日14時00分 気象庁8階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これに必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Manufacturing, Installation and Adjustment of Coherent Doppler Lidar for Airport Weather, 1 set
- (4) Fulfillment period: as per the specifications
- (5) Fulfillment place: as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- (a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) Have Grade A or B “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025／2026／2027, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

(d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender: 14:00 6 June 2025

(8) Contact point for the notice: ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3—6—9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105—8431 Japan TEL 03—6758—3900 Ext. 2515

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月8日

独立行政法人造幣局理事 佐藤 雄作

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

### ○造大第20号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 購入等及び数量 新聞広告 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和7年8月31日までの当局的指定する日
- (5) 履行場所 当局的指定する掲載紙

(6) 入札方法 入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額 (ロ)消費税が非課税又は非課税となるものについては、見積もった価格

#### 2 競争参加資格

- (1) 造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)又は、令和7・8・9年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」に格付けされている者であること。
- (3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
- (4) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒530—0043 大阪市北区天満1—1—79  
独立行政法人造幣局 総務部経理課 契約担当 徳増菜奈子 電話06—6351—5463
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月2日17時00分まで、上記3(1)の場所で随時行う。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年6月3日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月5日14時00分 造幣局経理課会議室

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。

(5) 落札者の決定方法 造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無 無。

(7) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
- (2) Classification of the services to be procured : 73
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Work of advertisement in newspapers 1 set
- (4) Fulfillment period : August 31, 2025
- (5) Fulfillment place : As stated in the above newspapers
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
  - ① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
  - ② have obtained Grade A, B or C from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of “Offer of service, etc.” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
  - ③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
  - ④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
- (7) Time-limit for tender: June 3, 2025 at 5:00 p.m.
- (8) Contact point for the notice: TOKUMASU Nanako, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1—1—79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530—0043 Japan TEL 06—6351—5463

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月8日  
契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

久留米工業高等専門学校事務部長

津田 雅弘

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 40

### ○第1号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量  
バルス通電焼結装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

- (5) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒830—8555 久留米市小森野一丁目1番1号 久留米工業高等専門学校総務課用度係 立野 真崇 電話0942—35—9311
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月21日13時00分 久留米工業高等専門学校 中会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月28日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月13日14時00分 久留米工業高等専門学校 中会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Tsuda, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Kurume College
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Plus Electric Current Sintering System 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer Director-General
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Kurume College. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products or rental products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

- E meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender : 17:00 28 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : Masataka Tateno, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology, Kurume College, 1—1—1 Komorino Kurume-shi 830—8555 Japan, TEL 0942—35—9311
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid d own in its tender documents.

## 入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月8日  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部長 松本 尚也  
◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08  
○第 07—1403—1号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 パワーマニプレータの製作（一期目） 1式
- (3) 購入等件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法

- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製作」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術条件を満たすことを証明できる者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。  
問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第1課 電話080—4800—1615
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年6月25日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月27日15時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

## 5 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項
    - ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほか、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
    - ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能であると判断した者を落札対象とする。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
  - (5) 契約書作成の要否 要
  - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
  - (2) Classification of the products to be procured; 26
  - (3) Nature and quantity of the products to be purchased; Radiation Hardened Bridge-Mount Manipulator Arm (The 1st Term), 1 set
  - (4) Delivery period; By 31, March, 2026
  - (5) Delivery place; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
  - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(7) Time limit for tender; 15:00 25, June, 2025

(8) Contact point for the notice; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—4800—1615

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 8 日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

契約担当役理事 馬場 一郎

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 12

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 事務用パソコン等に係る企業向けソフトウェアライセンス調達 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 仕様書による。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法
  - ① 入札金額は、総価を記載すること。
  - ② 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が示す仕様書等を基に企画提案書を提出すること。

- ③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒261—8558 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目1番2号 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構経理部契約第二課契約第二係  
電話043—213—6437  
※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター4階の経理部契約第二課契約第二係であること。  
（高度訓練センター1階の総務課には提出しないこと。）
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3(1)に問い合わせること。
  - ① 宛先はkeiyaku@jeed.go.jpとすること。

- ② 件名は『「事務用パソコン等に係る企業向けソフトウェアライセンス調達」入札説明書の交付依頼』とすること。

- ③ 本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。

- (3) 入札書の提出期限 令和 7 年 5 月 28 日 午後 4 時
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 10 日 午後 1 時 30 分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高度訓練センター 5 階 501 会議室

## 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 入札参加者から提出された企画提案書の評価を行い、企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が予定価格の範囲内である場合に、落札決定とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
- (2) Classification of the Products to be procured: 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Procurement of software licenses for companies related to office computers, etc., 1 set
- (4) Fulfillment period: As described in the specification
- (5) Fulfillment place: As described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have Grade A, B or C “Manufacture” or “sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)
- ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
- (7) Time limit for tender: 16:00, 28 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3—1—2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261—8558 Japan. TEL 043—213—6437

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月8日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

契約担当役理事 馬場 一郎

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 12

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 事務用パソコン等に係る教育機関向けソフトウェアライセンス調達一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 仕様書による。
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法
- ① 入札金額は、総価を記載すること。
- ② 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が示す仕様書等を基に企画提案書を提出すること。
- ③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

- (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒261—8558 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目1番2号 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構経理部契約第二課契約第二係  
電話043—213—6437

※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター4階の経理部契約第二課契約第二係であること。

（高度訓練センター1階の総務課には提出しないこと。）

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3(1)に問い合わせること。

- ① 宛先はkeiyaku@jeed.go.jpとすること。
- ② 件名は『「事務用パソコン等に係る教育機関向けソフトウェアライセンス調達」入札説明書の交付依頼』とすること。
- ③ 本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。

- (3) 入札書の提出期限 令和7年5月28日午後4時

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月10日午後2時30分 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高度訓練センター5階501会議室

### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 入札参加者から提出された企画提案書の評価を行い、企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が予定価格の範囲内である場合に、落札決定とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) その他 詳細は入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

- (2) Classification of the Products to be procured: 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to be required: Procurement of software licenses for educational institutions related to office computers, etc., 1 set

- (4) Fulfillment period: As described in the specification

- (5) Fulfillment place: As described in the specification

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ③ have Grade A, B or C “Manufacture” or “sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)

- ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
- (7) Time limit for tender: 16:00, 28 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3—1—2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261—8558 Japan. TEL 043—213—6437

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 8 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
京都医療センター院長 小池 薫

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 26

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 調達件名 超音波診断装置（生理機能検査用）一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による
- (4) 履行期限 令和 7 年 10 月 31 日
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構京都医療センター
- (6) 入札方法 入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

#### 2 入札参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第 5 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、

被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 契約細則第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、A、B、C 等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和 6 年 3 月 29 日付け号外政府調達第 58 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第 4 条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

#### 3 入札書の提示場所等

- (1) 入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒612—8555 京都府京都市伏見区深草向畑町 1 番地 1 独立行政法人国立病院機構京都医療センター 企画課 契約係 弓溪 真由  
T E L 075—641—9161（内線 7137）
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 29 日（木）17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 30 日（金）11 時 00 分 独立行政法人国立病院機構京都医療センター カンファレンス室

#### 4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第 21 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kaoru Koike, Director, National Hospital Organization Kyoto Medical Center
- (2) Classification of the services to be procured: 22
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Ultrasound diagnostic equipment (for physiological function testing) 1 set
- (4) Fulfillment period: From October 31, 2025
- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Kyoto Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B, C in “Sale of goods” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions;
- ④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services.

- ⑤ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

(7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. May 29, 2025 (Japan Standard Time)

(8) Contact point for the notice: Mayu Yumitani Accounting Division, National Hospital Organization Kyoto Medical Center, 1—1, Fukakusa-mukaihata-cho, Fushimi-ku, Kyoto-shi, Kyoto-fu 612—8555 Japan. TEL 075—641—9161 ext. 7137

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 8 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
近畿中央呼吸器センター院長  
尹 亨彦

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 27

◎第 08901 号 (No.08901)

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 電気調達 一式（病院本館）(6 kV)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 7 月 1 日から令和 8 年 6 月 30 日まで。
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター
- (6) 入札方法
- ① 一般競争入札に付する。
- ② 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする）を記載すること（小数点以下を含むことができる）。落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
- ③ 落札者の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を



切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売（その他）」のA、B又はCの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- (5) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (6) 購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒591-8555 大阪府堺市北区長曽根町1180 独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター 企画課 契約係 岡田 聡 電話072-252-3021 内線2304
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月29日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月30日11時00分 院内会議室

## 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者のうち、最低の価格をもって入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kiyohiko In, Director, National Hospital Organization Kinki-chuo Chest Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity (Main Hospital Building) (6kV)
- (4) Fulfillment period: From July 1, 2025 through June 30, 2026
- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Kinki-chuo Chest Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region;
- ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- ⑤ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities industry Law;
- ⑥ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obliging Officer;
- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. May 29, 2025
- (8) Contact point for the notice: Akira Okada, Accounting Division, National Hospital Organization Kinki-chuo Chest Medical Center, 1180 Nagasone-chou Kita-ku Sakai-shi Osaka-fu, 591-8555, Japan. TEL 072-252-3021 ext. 2304

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月8日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

北海道せき損センター 院長 須田 浩太

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 01

## ◎第4号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等物品及び数量 北海道せき損センターが使用する検査試薬（単価契約）。品目及び購入予定数量は品目一覧による。
- (3) 調達件名の特質等 入札心得書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 令和7年6月1日から令和8年3月31日
- (5) 納入場所 北海道せき損センター
- (6) 入札方法
  - ① 入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で各品目の単価を記載すること。

- ② 落札者の決定については、①の単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 契約の履行にあたり品質、数量について不正行為をしたもの、公正な競争の執行を妨げた者、公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者等でその事実があった後2年を経過しないものでないこと。
- (5) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて、医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (6) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札心得書の交付場所及び問い合わせ先  
〒072-0015 北海道美幌市東4条南1丁目3-1 独立行政法人労働者健康安全機構 北海道せき損センター 会計課契約係 長谷あみる 電話0126-63-0632 F A X 0126-63-2853  
メールkeiyakul@hokkaidoh-s.johas.go.jp  
※メールにより入札関係書類の交付を希望する場合は、上記アドレスに調達案件名を記載し送付すること。
- (2) 入札書の受領期限 令和7年5月28日12時
- (3) 開札の日時及び場所 令和7年5月29日14時 北海道せき損センター 院内講堂

## 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に上記 2 の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

## 5 Summary

- (1) Contracting Entity : Kota Suda The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Labour Health and Safety Organization Hokkaido Spinal Cord Injury Center
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medical Reagents
- (4) Delivery period : From 1, June, 2025 to 31, March, 2026
- (5) Delivery period : Hokkaido Spinal Cord Injury Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
  - ③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region,
  - ④ the applicant must not have committed fraudulent acts with respect to quality or quantity in the performance of the contract, or have obstructed the execution of fair competition, or have harmed fair prices, or have joined together to obtain unfair profits, for a period of two years after such acts have occurred,
  - ⑤ prove to have obtained license for the sale of drugs in accordance with the Pharmaceuticals, Quality such as medical devices, for ensuring the efficacy and safety Law,
  - ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender : 12:00 28, May, 2025
  - (8) Contact point for the notice : Amiru Hase Procurement Sention, Accounting Division, Hokkaido Spinal Cord Injury Center 1—3—1 Minami 4 Higashi Bibai-shi Hokkaido 072—0015 Japan TEL 0126—63—0632

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 8 日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

東北労災病院長 井樋 栄二

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 04

## ○第 2 号

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 借入等件名及び数量 内視鏡 V P P システム賃貸借一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間 令和 7 年 7 月 1 日から令和 12 年 6 月 30 日
- (5) 借入場所 東北労災病院
- (6) 入札方法 入札金額については、借入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「役務の提供等」の A、B、C 又は D の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 薬機法に基づく高度管理医療機器等の販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒981—8563 宮城県仙台市青葉区台原四丁目 3 番 21 号 東北労災病院会計課契約係 久保 電話 022—275—1111
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 28 日 17 時
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 29 日 11 時 東北労災病院（院内）会議室

## 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第 42 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Contracting Entity : Eiji Itoi The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Tohoku Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be required : endoscopic system 1 Set.
- (4) Rent period : From 1, July, 2025 through 30, June, 2030
- (5) Rent place : Tohoku Rosai Hospital

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
  - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
  - ③ have Grade A or B or C or D in “Offer of services etc” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region.
  - ④ A person who has proven that they are licensed to sell highly regulated medical devices, etc. under the Pharmaceuticals and Medical Devices Act.
  - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender: 17:00 28, May, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kubo Procurement Section, Accounting Division, Tohoku Rosai Hospital 4-3-21 Dai-nohara Aoba-ku Sendai-shi Miyagi-ken 981-8563 Japan TEL 022-275-1111

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月8日  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産資源研究所 管理部門長 南 浩史  
◎調達機関番号 807 ◎所在地番号 14

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 自律式観測航走体一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日

- (5) 納入場所 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所塩釜庁舎
  - (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ### 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
  - (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「精密機器類」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
  - (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。  
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
  - (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- ### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒236-8648 神奈川県横浜市区金沢区福浦2-12-4 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門管理課 西田 美紀 電話045-788-7629 FAX045-788-5001
  - (2) 入札説明書の交付方法 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
    - ① 直接交付 上記3(1)の交付場所にて交付する。

- ② 宅配便による交付 任意書式に「自律式観測航走体一式入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてFAX送信すること。
  - ③ メールによる交付 任意書式に「自律式観測航走体一式入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてFAX送信すること。
- (3) 応札仕様書等の提出期限及び場所 本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を令和7年5月28日17時までに、上記3(1)あてへ提出すること。
  - (4) 入札説明会の日時及び方法 仕様書等に関し質疑がある場合には、令和7年5月2日までに上記3(1)あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はFAXにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当該機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
  - (5) 入札書の受領期限 令和7年5月28日17時（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、必着のこと。）
  - (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月29日10時 神奈川県横浜市区金沢区福浦2-12-4 国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎 ビデオライブラリー室
- ### 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
  - (4) 契約書作成の要否 要。
  - (5) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門長が判断した

- 入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
  - (7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
  - (8) 詳細は入札説明書による。
- ### 5 契約に係る情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
- ### 6 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について 詳細は入札説明書による。
- ### 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MINAMI Hiroshi, Director, Management Department, Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency
  - (2) Classification of the products to be procured: 24
  - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Autonomous Surface Vehicle 1 Set
  - (4) Delivery period: 27 February 2026
  - (5) Delivery place: Fisheries Resources Institute Shioagama Field Station, Japan Fisheries Research and Education Agency
  - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
    - ① not come under Article 12-1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,
    - ② have Grade A, B, C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- (7) Time limit for tender: 17:00, 28 May 2025
- (8) Contact point for the notice: NISHIDA Miki, Administration Section, Management Department, Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2—12—4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236—8648 Japan. TEL 045—788—7629

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 8 日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部総務部長 市田 尚喜

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 農研機構ネットワーク更改業務支援作業 1 式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 7 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第 8 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第 9 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格

の種類「役務の提供等」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記 2(3) の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

### 3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305—8642 茨城県つくば市観音台 2—1—12（機構共用棟）農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム 戸國 浩二 電話 029—838—7195
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 本公告の日から令和 7 年 5 月 28 日（水）まで上記 3(1) の場所にて交付又はメールによる送付を行う。
- (3) 競争参加資格を有することを証明する書類（以下「申請書等」という。）の提出期限 令和 7 年 5 月 30 日午後 5 時 00 分
- (4) 郵送による場合の入札書の受領期限 令和 7 年 6 月 11 日午後 5 時 00 分（必着）
- (5) 入札（開札）の日時及び場所 令和 7 年 6 月 12 日午前 11 時 00 分 農研機構本部機構共用棟 2 階入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台 2—1—12）

### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記 3(3) に示す提出期限までに申請書等を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵便等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第 31 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記 2(3) に掲げる競争参加資格を有していない者も上記 3(3) により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時に、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (9) 詳細は入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Naoki Ichida, Director General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be procured: Support work for NARO's network renewal operations 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1 July, 2025 through 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ③ have grade A, B, C or D “Provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal: 5:00 PM 30 May 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing): 5:00 PM 11 June 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing): 11:00 AM 12 June 2025
- (10) Contact point for the notice: Koji Tokuni, Supply Team, Accounting section, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2—1—12 Kannon-dai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8642, Japan. TEL 029—838—7195

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月8日  
契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所  
大型調達室長 山野 雅史

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量  
実装攻撃統合評価環境の導入 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1

項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒305－8560 茨城県つくば市梅園1－1－1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所 本部・情報棟6階 調達部大型調達室 日尾野大智 電話050－3522－3795
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年4月8日から令和7年4月22日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所  
令和7年5月7日12時 茨城県つくば市梅園1－1－1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所 本部・情報棟6階 調達部大型調達室
- (5) 入札書の受領期限 令和7年5月28日17時（郵送による場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月29日13時30分 茨城県つくば市梅園1－1－1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所 本部・情報棟6階 調達部大型調達室 入札室2

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Unified implementation attack environment for evaluating the security of physical devices 1 set
- (4) Delivery period: February 27, 2026
- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
  - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: May 28, 2025 17:00
- (8) Contact point for the notice: HIBINO Daichi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305-8560 Japan. TEL 050-3522-3795

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月8日

東日本高速道路株式会社 関東支社  
支社長 松坂 敏博

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 11

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 横浜環状南線 換気所実施設計
- (3) 業務場所 契約図書に記載のとおり
- (4) 業務内容 契約図書に記載のとおり
- (5) 概算数量 契約図書に記載のとおり
- (6) 履行期間 契約図書に記載のとおり

2 競争参加資格

- (1) 審査基準日（下記3に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告に記載のとおり。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く。）
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年8月7日東高契第269号）に基づき、「地域3」において競争参加資格停止を受けていないこと。

3 入札手続等

- (1) 担当部署 東日本高速道路株式会社 関東支社 技術部調達契約課 吉川 大輔  
〒330－0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1－11－20 電話048－631－0020
- (2) 契約図書の交付期間及び方法
  - ① 交付期間 入札公告の日から令和7年4月23日16時まで
  - ② 交付方法 東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間、提出場所及び提出方法
  - ① 提出期間 入札公告の日から令和7年4月23日16時まで
  - ② 提出場所 上記(1)に同じ
  - ③ 提出方法 電子入札システム、電子メールまたは書留郵便等

- (4) 入札書の提出期限、提出場所、提出方法及び開札日時
- ① 入札書の提出
- (イ) 提出期限 令和7年6月24日16時まで
- (ロ) 提出場所 上記(1)に同じ
- (ハ) 提出方法 電子入札システムまたは書留郵便等
- ② 開札日時 令和7年6月25日10時00分
- (5) 落札者の決定方式 総合評価落札方式
- 4 その他
- (1) 契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
- (2) 入札保証及び契約保証
- ① 入札保証 不要
- ② 契約保証 必要
- (3) 支払条件 前金払 有
- (4) 見積活用方式の有無 無
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 本件業務に直接関連する他の業務の請負契約を、本件業務の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
- (9) 詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Matsuzaka Toshihiro, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
- (2) Classification of the services to be procured : 42
- (3) Subject matter of the contract : Specific design of ventilation station in Yokohama Ring Expressway South Line
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 23 April 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 24 June 2025
- (6) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (7) Contact point for tender documentation : Daisuke Yoshikawa, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technol-

ogy & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1—11—20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330—0854, Japan TEL : 048—631—0020

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月8日

契約責任者 中日本高速道路株式会社  
金沢支社長 森島貴代治

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 17

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 調達件名及び数量 金沢支社管内 除雪車購入（2025年度）除雪車 6台
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年11月30日まで。
- (5) 納入期限 契約締結日の翌日から令和8年10月31日まで。
- (6) 納入場所

- ① 北陸自動車道 黒部インターチェンジ（富山県黒部市荻生新町） 1台
- ② 北陸自動車道 富山西インターチェンジ（富山県富山市境野新） 2台
- ③ 北陸自動車道 金津インターチェンジ（福井県あわら市熊坂） 1台
- ④ 北陸自動車道 敦賀インターチェンジ（福井県敦賀市井川） 2台

- (7) 入札方法 入札金額は、総価（総価は、1円の位まで計上できるものとする。）とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。
- (8) 本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。
- (9) 電子契約にすることができる。

- 2 競争参加資格 本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

- (1) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。

- (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (3) 業務実績等を証明できること。

A 主要機械の納入実績又は製造実績について 平成27年度（過去10年間）以降に同種機械の納入実績もしくは製造実績のいずれかがあること。なお製造実績は同種機械の主体的部分の製造実績とする。

- ① 同種機械とは「中日本高速道路株式会社維持補修用機械標準仕様書平成28年8月〔公機仕13A、41B、43A、30C、100J〕に示すスノーブラウ、かつトラックグレーダー又は同等の機械をいう。

② 同種機械の主体的部分はスノーブラウ、トラックグレーダーとする。

### B 入札参加要件について

- ① 製造業者が参加する場合はa、bのいずれかが確認できる資料を提出すること。

- a 製作仕様書※により同種機械の主体的部分の製造実績を確認できること。
- b 契約書の写しにより直接または代理店等を通して同種機械の納入実績が確認できること。

- ② 代理店等が参加する場合はa、bの両方とも確認できる資料を提出すること。
- a 同種機械の主体的部分の製造実績がある業者の代理店であることが証明できる資料（製造業者の製作仕様書を含む）を確認できること。

- b 契約書の写しにより同種機械の納入実績が確認できること。但し、中日本高速道路㈱以外での納入実績の場合は、契約書の写し及び製作仕様書※を確認できること。

※製作仕様書 製作仕様書とは、同種機械又は同種機械の主体的部分について作成された全体組立図、各部詳細図及び機械諸元表をいう。

### C アフターサービス体制

- ① 直営工場または協力会社工場等から納入場所へ24時間以内に到着できる箇所であること。
- ② 上記工場等が国土交通省令で定められた「自動車分解整備事業者」であること。

- ③ 故障発生時、緊急時における技術者の連絡体制及び派遣体制が24時間確立されていること。（土日祝および年末年始含む）

### D メンテナンス部品供給体制

- ① 一括対応できる窓口があること。
- ② 納入後部品供給体制が10年以上であること。
- ③ 消耗品等の部品調達に要する時間が24時間以内であること。

- (4) 競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年1月10日付け中高契第2号企画本部長通達）に基づき名古屋支社又は金沢支社管内の業務の場合にあっては地域1、東京支社又は八王子支社管内の業務の場合にあっては地域2において資格登録停止を受けていないこと。

- (5) 本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。

- (6) 本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。

- (7) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3 入札手続等

- (1) 担当部署 〒920—0365 石川県金沢市神野町東170 中日本高速道路株式会社 金沢支社 総務企画部 契約課 電話076—240—4935

- (2) 仕様書等の交付期間及び方法

- ① 交付期間 入札公告日から令和7年5月28日（水）午後4時00分まで。
- ② 交付方法 当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。

（URL : [https://contract.c-nexco.co.jp/auction\\_info/search](https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search)）

設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。



- (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間 入札公告日から令和7年5月28日(水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分まで。
- ② 提出場所 記3(1)に同じ。
- ③ 提出方法 郵送又は持参
- (4) 入札書の提出期限、場所及び方法
- ① 提出期限 令和7年5月28日(水)午後4時00分
- ② 提出場所 記3(1)に同じ。
- ③ 提出方法 郵送又は持参
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年7月8日(火)午前9時30分
- ② 開札場所 中日本高速道路株式会社 金沢支社 1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性及び履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of contract of the procuring entity: MORISHIMA Kiyoji, Director General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the products to be pro-

- cured: 6 Snow Plow Vehicles
- (4) Trade in item: 6 Snow Plow Vehicles
- (5) Contract period: From the day after the contract date to November 30, 2026
- (6) Delivery deadline: From the day after the contract date to October 31, 2026
- (7) Delivery place:
- ① Hokuriku Expressway Kurobe Interchange (Ogyushinmachi, Kurobe City, Toyama Prefecture) 1 vehicle
- ② Hokuriku Expressway Toyama Nishi Interchange (Sakainoshin, Toyama City, Toyama Prefecture) 2 vehicles
- ③ Hokuriku Expressway Kanazu Interchange (Kumasaka, Awara City, Fukui Prefecture) 1 vehicle
- ④ Hokuriku Expressway Tsuruga Interchange (Ikawa, Tsuruga City, Fukui Prefecture) 2 vehicles
- (8) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall
- ① Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures
- ② Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents by time-limit for tender
- Competition Eligibility Confirmation Application Form (Form 1)
  - Copy of commercial register
  - Most recent financial statements (balance sheet, income statement, statement of changes in shareholders' equity, and notes)
  - A copy of the tax payment certificate issued within the past three months (one of the following documents: No.3, No.3-2, or No.3-3)
  - Documents detailing the company's history

- Delivery or manufacturing record for the machine purchase (Form 2-1)
  - After-sales service and maintenance system for the purchased machinery (Form 2-2)
- ③ Not have capital relationship and/or personnel relationship with other bidders
- ④ Have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender
- (9) Time-limit for tender: 4:00 P.M. May 28, 2025 (Tenders submitted by registered mail: 4:00 P.M. May 28, 2025)
- (10) Contact point for the notice: Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 170, Higashi, Kaminomachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920-0365, Japan, TEL 076-240-4935

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月8日

契約責任者 中日本高速道路株式会社  
金沢支社長 森島貴代治

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 17

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 調達件名及び数量 金沢支社管内 湿塩散布車購入 (2025年度)  
湿塩散布車 7台
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年11月30日まで。
- (5) 納入期限 契約締結日の翌日から令和8年10月31日まで。
- (6) 納入場所
- ① 東海北陸自動車道 福光インターチェンジ (富山県南砺市山田) 1台
- ② 北陸自動車道 金沢森本インターチェンジ (石川県金沢市河原市町) 1台
- ③ 北陸自動車道 小松インターチェンジ (石川県小松市長崎町) 1台
- ④ 北陸自動車道 加賀インターチェンジ (石川県加賀市三木町) 1台

- ⑤ 北陸自動車道 金津インターチェンジ (福井県あわら市熊坂) 2台
- ⑥ 北陸自動車道 武生インターチェンジ (福井県越前市庄町) 1台
- (7) 入札方法 入札金額は、総価(総価は、1円の位まで計上できるものとする。)とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。
- (8) 本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。
- (9) 電子契約によることができる。
- 2 競争参加資格 本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
- (1) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」(平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号) 第11条の規定に該当しないこと。
- (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (3) 業務実績等を証明できること。
- A 主要機械の納入実績又は製造実績について 平成27年度(過去10年間)以降に同種機械の納入実績もしくは製造実績のいずれかがあること。なお製造実績は同種機械の主体的部分の製造実績とする。
- ① 同種機械とは「中日本高速道路株式会社維持補修用機械標準仕様書平成28年8月[公機仕13B、45A、45B、41A、30C、100]」に示す散布機、又は同等の機械をいう。
- ② 同種機械の主体的部分は散布機とする。
- B 入札参加要件について
- ① 製造業者が参加する場合はa、bのいずれかが確認できる資料を提出すること。
- a 製作仕様書※により同種機械の主体的部分の製造実績を確認できること。
- b 契約書の写しにより直接または代理店等を通して同種機械の納入実績が確認できること。

- ② 代理店等が参加する場合はa、bの両方とも確認できる資料を提出すること。
- a 同種機械の主体的部分の製造実績がある業者の代理店であることが証明できる資料（製造業者の製作仕様書を含む）を確認できること。
- b 契約書の写しにより同種機械の納入実績が確認できること。但し、中日本高速道路㈱以外での納入実績の場合は、契約書の写し及び製作仕様書※を確認できること。
- ※製作仕様書 製作仕様書とは、同種機械又は同種機械の主体的部分について作成された全体組立図、各部詳細図及び機械諸元表をいう。
- C アフターサービス体制
- ① 直営工場または協力会社工場等から納入場所へ24時間以内に到着できる箇所であること。
- ② 上記工場等が国土交通省令で定められた「自動車分解整備事業者」であること。
- ③ 故障発生時、緊急時における技術者の連絡体制及び派遣体制が24時間確立されていること。（土日祝および年末年始含む）
- D メンテナンス部品供給体制
- ① 一括対応できる窓口があること。
- ② 納入後部品供給体制が10年以上であること。
- ③ 消耗品等の部品調達に要する時間が24時間以内であること。
- (4) 競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」(平成19年1月10日付け中高契第2号企画本部長通達)に基づき名古屋支社又は金沢支社管内の業務の場合にあっては地域1、東京支社又は八王子支社管内の業務の場合にあっては地域2において資格登録停止を受けていないこと。
- (5) 本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。
- (6) 本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部署 〒920—0365 石川県金沢市神野町東170 中日本高速道路株式会社 金沢支社 総務企画部 契約課 電話076—240—4935
- (2) 仕様書等の交付期間及び方法
- ① 交付期間 入札公告日から令和7年5月28日（水）午後4時00分まで。
- ② 交付方法 当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。  
（URL： [https://contract.c-nexco.co.jp/auction\\_info/search](https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search)）  
設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。
- (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間 入札公告日から令和7年5月28日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分まで。
- ② 提出場所 記3(1)に同じ。
- ③ 提出方法 郵送又は持参
- (4) 入札書の提出期限、場所及び方法
- ① 提出期限 令和7年5月28日（水）午後4時00分
- ② 提出場所 記3(1)に同じ。
- ③ 提出方法 郵送又は持参
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年7月9日（水）午前9時30分
- ② 開札場所 中日本高速道路株式会社 金沢支社 1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性及び履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of contract of the procuring entity : MORISHIMA Kiyoji, Director General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured : 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 7 Wet Salt Spreading Vehicles
- (4) Trade in item : 7 Wet Salt Spreading Vehicles
- (5) Contract period : From the day after the contract date to November 30, 2026
- (6) Delivery deadline : From the day after the contract date to October 31, 2026
- (7) Delivery place :
- ① Tokai-Hokuriku Expressway Fuku-mitsu Interchange (Yamada, Nanto City, Toyama Prefecture) 1 vehicle
- ② Hokuriku Expressway Kanazawa Morimoto Interchange (Kawaraichi-cho, Kanazawa City, Ishikawa Prefecture) 1 vehicle
- ③ Hokuriku Expressway Komatsu Interchange (Nagasaki-cho, Komatsu City, Ishikawa Prefecture) 1 vehicle
- ④ Hokuriku Expressway Kaga Interchange (Miki-cho, Kaga City, Ishikawa Prefecture) 1 vehicle
- ⑤ Hokuriku Expressway Kanazu Interchange (Kumasaka, Awara City, Fukui Prefecture) 2 vehicles
- ⑥ Hokuriku Expressway Takefu Interchange (Shomachi, Echizen City, Fukui Prefecture) 1 vehicle
- (8) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall
- ① Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures
- ② Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents by time-limit for tender
- Competition Eligibility Confirmation Application Form (Form 1)
  - Copy of commercial register
  - Most recent financial statements (balance sheet, income statement, statement of changes in shareholders' equity, and notes)
  - A copy of the tax payment certificate issued within the past three months (one of the following documents : No.3, No.3—2, or No.3—3)
  - Documents detailing the company's history
  - Delivery or manufacturing record for the machine purchase (Form 2—1)
  - After-sales service and maintenance system for the purchased machinery (Form 2—2)
- ③ Not have capital relationship and/or personnel relationship with other bidders
- ④ Have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender
- (9) Time-limit for tender : 4:00 P.M. May 28, 2025 (Tenders submitted by registered mail : 4:00 P.M. May 28, 2025)

(10) Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 170, Higashi, Kaminomachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920—0365, Japan, TEL 076—240—4935

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年4月8日

契約責任者 中日本高速道路株式会社  
金沢支社長 森島貴代治

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 17

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 調達件名及び数量 金沢支社管内 路面清掃車購入 (2025年度) 路面清掃車 2台
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 契約期間 契約締結日の翌日から令和8年9月30日まで。
- (5) 納入期限 契約締結日の翌日から令和8年8月31日まで。
- (6) 納入場所
  - ① 北陸自動車道 富山インターチェンジ (富山県富山市黒崎) 1台
  - ② 北陸自動車道 敦賀インターチェンジ (福井県敦賀市井川) 1台
- (7) 入札方法 入札金額は、総価 (総価は、1円の位まで計上できるものとする。)とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。
- (8) 本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。
- (9) 電子契約によることができる。

- 2 競争参加資格 本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
  - (1) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」(平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号) 第11条の規定に該当しないこと。

- (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (3) 業務実績等を証明できること。

A 主要機械の納入実績又は製造実績について 平成27年度 (過去10年間) 以降に同種機械の納入実績もしくは製造実績のいずれかがあること。なお製造実績は同種機械の主体的部分の製造実績とする。

① 同種機械とは「中日本高速道路株式会社維持補修用機械標準仕様書平成28年8月〔公機仕 6A、46A3、30B、100〕」に示す路面清掃車又は同等の機械をいう。

② 同種機械の主体的部分は路面清掃車とする。

### B 入札参加要件について

① 製造業者が参加する場合はa、bのいずれかが確認できる資料を提出すること。

- a 製作仕様書※により同種機械の主体的部分の製造実績を確認できること。
- b 契約書の写しにより直接または代理店等を通して同種機械の納入実績が確認できること。

② 代理店等が参加する場合はa、bの両方とも確認できる資料を提出すること。

a 同種機械の主体的部分の製造実績がある業者の代理店であることが証明できる資料 (製造業者の製作仕様書を含む) を確認できること。

b 契約書の写しにより同種機械の納入実績が確認できること。但し、中日本高速道路㈱以外での納入実績の場合は、契約書の写し及び製作仕様書※を確認できること。

※製作仕様書 製作仕様書とは、同種機械又は同種機械の主体的部分について作成された全体組立図、各部詳細図及び機械諸元表をいう。

### C アフターサービス体制

- ① 直営工場または協力会社工場等から納入場所へ24時間以内に到着できる箇所であること。
- ② 上記工場等が国土交通省令で定められた「自動車分解整備事業者」であること。

- ③ 故障発生時、緊急時における技術者の連絡体制及び派遣体制が24時間確立されていること。(土日祝および年末年始含む)

### D メンテナンス部品供給体制

- ① 一括対応できる窓口があること。
- ② 納入後部品供給体制が10年以上であること。
- ③ 消耗品等の部品調達に要する時間が24時間以内であること。

- (4) 競争参加資格確認申請書等 (以下「申請書等」という。)の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」(平成19年1月10日付け中高契第2号企画本部長通達)に基づき名古屋支社又は金沢支社管内の業務の場合にあっては地域1、東京支社又は八王子支社管内の業務の場合にあっては地域2において資格登録停止を受けていないこと。
- (5) 本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。
- (6) 本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3 入札手続等

- (1) 担当部署 〒920—0365 石川県金沢市神野町東170 中日本高速道路株式会社 金沢支社 総務企画部 契約課 電話076—240—4935
- (2) 仕様書等の交付期間及び方法
  - ① 交付期間 入札公告日から令和7年5月28日 (水) 午後4時00分まで。
  - ② 交付方法 当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。  
(URL: [https://contract.c-nexco.co.jp/auction\\_info/search](https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search))  
設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

- (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

① 提出期間 入札公告日から令和7年5月28日 (水) までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分まで。

② 提出場所 記3(1)に同じ。

③ 提出方法 郵送又は持参

- (4) 入札書の提出期限、場所及び方法

① 提出期限 令和7年5月28日 (水) 午後4時00分

② 提出場所 記3(1)に同じ。

③ 提出方法 郵送又は持参

- (5) 開札の日時及び場所

① 開札日時 令和7年7月8日 (火) 午後1時30分

② 開札場所 中日本高速道路株式会社 金沢支社 1階入札室

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性及履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of contract of the procuring entity: MORISHIMA Kiyoji, Director General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured : 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 2 Road Sweepers Vehicles

- (4) Trade in item : 2 Road Sweepers Vehicles  
(5) Contract period : From the day after the contract date to September 30, 2026  
(6) Delivery deadline : From the day after the contract date to August 31, 2026  
(7) Delivery place :  
① Hokuriku Expressway Toyama Interchange (Kurosaki, Toyama City, Toyama Prefecture) 1 vehicle  
② Hokuriku Expressway Tsuruga Interchange (Ikawa, Tsuruga City, Fukui Prefecture) 1 vehicle  
(8) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall  
① Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures  
② Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents by time-limit for tender  
・ Competition Eligibility Confirmation Application Form (Form 1)  
・ Copy of commercial register  
・ Most recent financial statements (balance sheet, income statement, statement of changes in shareholders' equity, and notes)  
・ A copy of the tax payment certificate issued within the past three months (one of the following documents : No.3, No.3—2, or No.3—3)  
・ Documents detailing the company's history  
・ Delivery or manufacturing record for the machine purchase (Form 2—1)  
・ After-sales service and maintenance system for the purchased machinery (Form 2—2)  
③ Not have capital relationship and/or personnel relationship with other bidders  
④ Have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender

- (9) Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. May 28, 2025 (Tenders submitted by registered mail : 4 : 00 P.M. May 28, 2025)  
(10) Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 170, Higashi, Kaminomachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920—0365, Japan, TEL 076—240—4935

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 8 日

契約責任者 中日本高速道路株式会社  
金沢支社長 森島貴代治

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 17

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17  
(2) 調達件名及び数量 金沢支社管内 高压洗浄車購入 (2025年度) 高压洗浄車 2台  
(3) 調達件名の特質等 仕様書による。  
(4) 契約期間 契約締結日の翌日から令和 9 年 4 月 30 日まで。  
(5) 納入期限 契約締結日の翌日から令和 9 年 3 月 31 日まで。  
(6) 納入場所  
① 北陸自動車道 金沢森本インターチェンジ (石川県金沢市河原市町) 1 台  
② 北陸自動車道 福井インターチェンジ (福井県福井市稲津町) 1 台  
(7) 入札方法 入札金額は、総価 (総価は、1 円の位まで計上できるものとする。)とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。  
(8) 本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。  
(9) 電子契約にすることができる。  
2 競争参加資格 本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。  
(1) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」(平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号) 第11条の規定に該当しないこと。

- (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。  
(3) 業務実績等を証明できること。  
A 主要機械の納入実績又は製造実績について 平成27年度 (過去10年間) 以降に同種機械の納入実績もしくは製造実績のいずれかがあること。なお製造実績は同種機械の主体的部分の製造実績とする。  
① 同種機械とは「中日本高速道路株式会社維持補修用機械標準仕様書 (公機仕 5、46 E、30 C、100)」に示す高压洗浄車又は同等の機械をいう。  
② 同種機械の主体的部分は高压洗浄車とする。  
B 入札参加要件について  
① 製造業者が参加する場合は a、b のいずれかが確認できる資料を提出すること。  
a 製作仕様書※により同種機械の主体的部分の製造実績を確認できること。  
b 契約書の写しにより直接または代理店等を通して同種機械の納入実績が確認できること。  
② 代理店等が参加する場合は a、b の両方とも確認できる資料を提出すること。  
a 同種機械の主体的部分の製造実績がある業者の代理店であることが証明できる資料 (製造業者の製作仕様書を含む) を確認できること。  
b 契約書の写しにより同種機械の納入実績が確認できること。但し、中日本高速道路㈱以外での納入実績の場合は、契約書の写し及び製作仕様書※を確認できること。  
※製作仕様書 製作仕様書とは、同種機械又は同種機械の主体的部分について作成された全体組立図、各部詳細図及び機械諸元表をいう。  
C アフターサービス体制  
① 直営工場または協力会社工場等から納入場所へ24時間以内に到着できる箇所であること。  
② 上記工場等が国土交通省令で定められた「自動車分解整備事業者」であること。

- ③ 故障発生時、緊急時における技術者の連絡体制及び派遣体制が24時間確立されていること。(土日祝および年末年始含む)  
D メンテナンス部品供給体制  
① 一括対応できる窓口があること。  
② 納入後部品供給体制が10年以上であること。  
③ 消耗品等の部品調達に要する時間が24時間以内であること。  
(4) 競争参加資格確認申請書等 (以下「申請書等」という。)の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」(平成19年 1 月 10 日付け中高契第 2 号企画本部長通達) に基づき名古屋支社又は金沢支社管内の業務の場合にあっては地域 1、東京支社又は八王子支社管内の業務の場合にあっては地域 2 において資格登録停止を受けていないこと。  
(5) 本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的關係がないこと。  
(6) 本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。  
(7) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。  
3 入札手続等  
(1) 担当部署 〒920—0365 石川県金沢市神野町東170 中日本高速道路株式会社 金沢支社 総務企画部 契約課 電話076—240—4935  
(2) 仕様書等の交付期間及び方法  
① 交付期間 入札公告日から令和 7 年 5 月 28 日 (水) 午後 4 時 00 分まで。  
② 交付方法 当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。  
(URL : [https://contract.c-nexco.co.jp/auction\\_info/search](https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search))  
設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

- (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間 入札公告日から令和7年5月28日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分まで。
- ② 提出場所 記3(1)に同じ。
- ③ 提出方法 郵送又は持参
- (4) 入札書の提出期限、場所及び方法
- ① 提出期限 令和7年5月28日（水）午後4時00分
- ② 提出場所 記3(1)に同じ。
- ③ 提出方法 郵送又は持参
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 令和7年7月9日（水）午前11時00分
- ② 開札場所 中日本高速道路株式会社 金沢支社 1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性及び履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of contract of the procuring entity : MORISHIMA Kiyoji, Director General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
- (2) Classification of the services to be procured : 17

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 2 High Pressure Cleaning Vehicles
- (4) Trade in item : 2 High Pressure Cleaning Vehicles
- (5) Contract period : From the day after the contract date to April 30, 2027
- (6) Delivery deadline : From the day after the contract date to March 31, 2027
- (7) Delivery place :
- ① Hokuriku Expressway Kanazawa Morimoto Interchange (Kawaraichi-cho, Kanazawa City, Ishikawa Prefecture) 1 vehicle
- ② Hokuriku Expressway Fukui Interchange (Inatsucho, Fukui City, Fukui Prefecture) 1 vehicle
- (8) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall
- ① Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures
- ② Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents by time-limit for tender
- Competition Eligibility Confirmation Application Form (Form 1)
  - Copy of commercial register
  - Most recent financial statements (balance sheet, income statement, statement of changes in shareholders' equity, and notes)
  - A copy of the tax payment certificate issued within the past three months (one of the following documents : No.3, No.3—2, or No.3—3)
  - Documents detailing the company's history
  - Delivery or manufacturing record for the machine purchase (Form 2—1)

- After-sales service and maintenance system for the purchased machinery (Form 2—2)
- ③ Not have capital relationship and/or personnel relationship with other bidders
- ④ Have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender
- (9) Time-limit for tender : 4:00 P.M. May 28, 2025 (Tenders submitted by registered mail : 4:00 P.M. May 28, 2025)
- (10) Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 170, Higashi, Kaminomachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920—0365, Japan, TEL 076—240—4935

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年4月8日

契約責任者 中日本高速道路株式会社  
金沢支社長 森島貴代治

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 17

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 調達件名及び数量 敦賀保全・サービスセンター管内 リフト車購入（2025年度）リフト車 1台
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 契約期間 契約締結日の翌日から660日間
- (5) 納入期限 契約締結日の翌日から660日間
- (6) 納入場所 北陸自動車道 敦賀インターチェンジ（福井県敦賀市井川） 1台
- (7) 入札方法 入札金額は、総価（総価は、1円の位まで計上できるものとする。）とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。
- (8) 本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。
- (9) 電子契約によることができる。

- 2 競争参加資格 本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
- (1) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」(平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号) 第11条の規定に該当しないこと。
- (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (3) 業務実績等を証明できること。
- A 主要機械の納入実績又は製造実績について 平成27年度（過去10年間）以降に同種機械の納入実績もしくは製造実績のいずれかがあること。なお製造実績は同種機械の主体的部分の製造実績とする。
- ① 同種機械とは「中日本高速道路株式会社維持補修用機械標準仕様書平成28年8月〔公機仕7、100〕」に示すリフト車又は同等の機械をいう。
- ② 同種機械の主体的部分はリフト車とする。
- B 入札参加要件について
- ① 製造業者が参加する場合はa、bのいずれかが確認できる資料を提出すること。
- a 製作仕様書※により同種機械の主体的部分の製造実績を確認できること。
- b 契約書の写しにより直接または代理店等を通して同種機械の納入実績を確認できること。
- ② 代理店等が参加する場合はa、bの両方とも確認できる資料を提出すること。
- a 同種機械の主体的部分の製造実績がある業者の代理店であることが証明できる資料（製造業者の製作仕様書を含む）を確認できること。
- b 契約書の写しにより同種機械の納入実績を確認できること。但し、中日本高速道路(株)以外での納入実績の場合は、契約書の写し及び製作仕様書※を確認できること。
- ※製作仕様書 製作仕様書とは、同種機械又は同種機械の主体的部分について作成された全体組立図、各部詳細図及び機械諸元表をいう。

## C アフターサービス体制

- ① 直営工場または協力会社工場等から納入場所へ24時間以内に到着できる箇所であること。
  - ② 上記工場等が国土交通省令で定められた「自動車分解整備事業者」であること。
  - ③ 故障発生時、緊急時における技術者の連絡体制及び派遣体制が24時間確立されていること。(土日祝および年末年始含む)
- D メンテナンス部品供給体制
- ① 一括対応できる窓口があること。
  - ② 納入後部品供給体制が10年以上であること。
  - ③ 消耗品等の部品調達に要する時間が24時間以内であること。
- (4) 競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」(平成19年1月10日付け中高契第2号企画本部長通達)に基づき名古屋支社又は金沢支社管内の業務の場合にあっては地域1、東京支社又は八王子支社管内の業務の場合にあっては地域2において資格登録停止を受けていないこと。
- (5) 本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。
- (6) 本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部署 〒920—0365 石川県金沢市神野町東170 中日本高速道路株式会社 金沢支社 総務企画部 契約課 電話076—240—4935
  - (2) 仕様書等の交付期間及び方法
    - ① 交付期間 入札公告日から令和7年5月28日（水）午後4時00分まで。
    - ② 交付方法 当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
- (URL: [https://contract.c-nexco.co.jp/auction\\_info/search](https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search))  
設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。
- (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間 入札公告日から令和7年5月28日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後4時00分まで。
  - ② 提出場所 記3(1)に同じ。
  - ③ 提出方法 郵送又は持参
- (4) 入札書の提出期限、場所及び方法
- ① 提出期限 令和7年5月28日（水）午後4時00分
  - ② 提出場所 記3(1)に同じ。
  - ③ 提出方法 郵送又は持参
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 令和7年7月9日（水）午後1時30分
  - ② 開札場所 中日本高速道路株式会社 金沢支社 1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項 入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
  - (5) 契約書作成の要否 要
  - (6) 落札者の決定方法 契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性及び履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。
  - (7) 手続における交渉の有無 無
  - (8) 詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of contract of the procuring entity: MORISHIMA Kiyoji, Director General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited

- (2) Classification of the services to be procured: 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 1 Lift Vehicle
- (4) Trade in item: 1 Lift Vehicle
- (5) Contract period: 660 days from the day after the contract date
- (6) Delivery deadline: 660 days from the day after the contract date
- (7) Delivery place: Hokuriku Expressway Tsuruga Interchange (Ikawa, Tsuruga City, Fukui Prefecture) 1 vehicle
- (8) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall
  - ① Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures
  - ② Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents by time-limit for tender
    - Competition Eligibility Confirmation Application Form (Form 1)
    - Copy of commercial register
    - Most recent financial statements (balance sheet, income statement, statement of changes in shareholders' equity, and notes)
    - A copy of the tax payment certificate issued within the past three months (one of the following documents: No.3, No.3—2, or No.3—3)
    - Documents detailing the company's history
    - Delivery or manufacturing record for the machine purchase (Form 2—1)
    - After-sales service and maintenance system for the purchased machinery (Form 2—2)
  - ③ Not have capital relationship and/or personnel relationship with other bidders
  - ④ Have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender

- (9) Time-limit for tender: 4:00 P.M. May 28, 2025 (Tenders submitted by registered mail: 4:00 P.M. May 28, 2025)
- (10) Contact point for the notice: Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 170, Higashi, Kaminomachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920—0365, Japan, TEL 076—240—4935

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。  
本公告は、インターネットの入札情報サービス（P P I）[<https://www.i-ppi.jp/>]に掲載されています。

令和7年4月8日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

## 1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和6年奥能登豪雨塚田川災害関連緊急工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 石川県輪島市久手川町地先
- (4) 工事内容
  - 作業土工 掘削 14,600m<sup>3</sup>
  - 埋戻し 4,400m<sup>3</sup>
  - 鋼製堰堤本体工 鋼製堰堤 1式（40t）
  - コンクリート 4,500m<sup>3</sup>
  - 垂直壁工 1式（2基）
  - コンクリート側壁工 1式（2基）
  - 水叩工 1式
  - 流路工 1式
- (5) 工期 全体工期：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- (6) 工事の実施形態

1）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する令和6年能登半島地震に係る施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の試行工事である。



2) 本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

3) 本工事は、令和6年3月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和6年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。

※通知については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html

4) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

5) 本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に承諾願を提出すること。

6) 本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

7) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

8) 本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。

また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式(以下「単価個別合意方式」という。)又は単価を包括的に合意する方式(以下「包括的単価個別合意方式」という。)を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。

9) 本工事は、I C T活用工事(I C T砂防・ほくりく)の対象工事である。

10) 本工事は、交替制による月単位の週休2日の取り組みを前提とした工事(発注者指定方式)である。なお、当初より交替制による月単位の週休2日(4週8休以上(休日率28.5%))の達成を前提として各経費の補正を行い予定価格に反映させている。

11) 本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者(以下「専任指導者」という。)を工事契約後に配置することができる試行工事である。

12) 本工事は、発注者が提示する新技術の活用を図る新技術活用工事である。

13) 本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。

14) 本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間(フレックス方式)工事である。

15) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

16) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

17) 本工事は、C C U S義務化モデルの試行工事である。

18) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

19) 本工事は、労務費見積尊重宣言の取り組みを行う試行工事である。

20) 本工事は、契約締結後に「新たな施工技術等の活用とP Rに関する工夫」を求める対象工事である。内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

2 競争参加資格

下記(1)に掲げる一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、入札への参加を認める。

(1) 一次審査 次の1) から16) の要件を満たしているものにより構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年4月8日付け北陸地方整備局長)に示すところにより北陸地方整備局長から「令和6年奥能登豪雨塚田川災害関連緊急工事に係る地域維持型建設共同企業体」としての競争参加資格の認定を受けている者(以下「地域J V」という。)、又は次の1) から16) の要件を満たしている単体有資格業者(以下「単体」という。)及び経常建設共同企業体(以下「経常J V」という。)であり、企業の技術力について記載した申請書及び資料を提出した者で、企業の技術力評価の評価点合計が高い順に10者までとする。(ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。)

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ10者に追加して選抜するかどうかを決定する。

1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

2) 北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。)における令和7・8年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平

成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

3) 北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。)における令和7・8年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が1,200点以上であること。ただし、地域J Vのうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については求めない。

4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

5) 地域J V(登録申請を含む。)にあっては、構成員について、1社以上は発注工事に対応する建設業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

6) 平成22年度以降に元請として完成した工事で、下記a)の要件を満たす工事の施工実績を有すること。経常J V又は地域J Vにあっては構成員のうち1社が下記a)の施工実績を有していること。

元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局(港湾空港関係事務に関することを除く。)所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

a) 砂防堰堤(砂防ダム)工事又は砂防工事における床固のいずれかの施工実績を有すること。

7) 建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が均等割の10分の6以上、経常J Vにあっては20%以上のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

8) 同一の企業が、単体、経常J V又は地域J Vのうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。

- 9) 次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。
- また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。
- a) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- b) 単体、経常JV又は地域JVにあっては構成員のうち1社の主任技術者又は監理技術者が、平成22年度以降に、元請として完成した上記6) a) に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が均等割の10分の6以上、経常JVにあっては20%以上の場合のものに限る。）。
- 元請として完成した上記6) a) に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。
- ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。
- c) 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- d) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の場合の監理技術者（以下「専任特例2号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。
- 10) 地域JVにあっては、全ての構成員が、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の設置する技術者の専任を求めないものとするが、上記6) a) の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。

- 11) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- 12) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- 13) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
- 14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 15) 過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記5(3)1)の申請書の提出期限日までの期間が1年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。
- 16) 入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記5(2)4)に指定する方法で交付を受けた者であること。
- (2) 二次審査 発注者から上記(1)に掲げる競争参加資格があると認められて選抜された者で、下記5(3)2)の期間内に技術提案に係る施工計画を提出した者のうち、発注者から一次審査の結果通知で認められた者であること。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。
- 1) 施工体制
- (a) 品質確保の実効性
- (b) 施工体制確保の確実性

- 2) 技術提案
- (a) 周辺環境や労働環境等に関する工夫
- (b) 能登地域の復旧復興への配慮に関する工夫
- (c) 配置予定技術者のヒアリング
- ・技術提案の理解度
- ・施工上配慮すべき事項の適切性
- (2) 総合評価の方法
- 1) 標準点 本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できたとされた場合には、標準点100点を与える。
- 2) 施工体制評価点及び加算点 上記(1)に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。
- 3) 評価値 価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記1)及び2)により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。
- 標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格
- (3) 施工体制確認のためのヒアリングの実施 入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (4) 落札者の決定方法
- 1) 入札参加者は、次の(ア)から(ウ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者としてことがある。
- (ア) 入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

- (イ) 提案及び提案値が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
- (ウ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
- 2) 上記1)において、評価値が最も高い者が2者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。
- 4 実施上の留意事項
- (1) 実際の施工に際しては、適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。
- 受注者の責めにより、入札時に記載した「技術提案」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。
- 1) 工事成績評定点の減点措置
- 2) 違約金の徴収
- (2) 施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により「技術提案」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者が協議して決定するものとする。
- (3) 技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。
- (4) 競争参加確認通知及び一次審査結果通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(1)に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。
- (5) 二次審査における技術提案に係る施工計画の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(2)に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。
- 5 入札手続等
- (1) 担当部局 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課契約係 電話025—280—8880（代表）内線2526

- (2) 入札説明書等の交付期間 入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記1)のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。
- なお、書面による交付を希望する場合は、下記2)に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。
- 1) アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/
- 2) 交付場所：北陸地方整備局総務部契約課 契約係 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880  
電子メール keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp
- 3) 交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(3)のとおり。
- 4) 書面による交付方法：上記3)の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びCD等を同封し、上記2)へ郵送又は託送すること。CD等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。
- (3) 申請書及び資料の作成及び提出方法 申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。
- ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10MBを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に1部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10MB以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。
- 1) 一次審査の申請書及び資料の提出  
ア) 電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(4)のとおり。  
イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(4)のとおり。

- 受付場所：北陸地方整備局総務部契約課 契約係 〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025-280-8880（代表）内線2526  
電子メール keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp
- 2) 二次審査の申請書及び資料の提出  
ア) 電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(5)のとおり。  
イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(5)のとおり。  
受付場所：北陸地方整備局総務部契約課 契約係 〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025-280-8880（代表）内線2526  
電子メール keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法  
提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(6)のとおり。  
提出場所：〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課契約係 電話025—280—8880（代表）内線2526  
持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。入札書提出期限は次のとおりとする。
- 1) 電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(7)のとおり。  
2) 紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(7)のとおり。  
提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

- 開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(8)のとおり。場所は、北陸地方整備局1階入札室にて行う。
- 6 その他  
(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。  
(2) 入札保証金及び契約保証金  
1) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。  
2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。  
(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。  
(4) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。  
(5) 低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第1項中「10分の4」を「10分の2」とし、第5項、第6項及び第7項もこれに準じて割合変更する。  
(6) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定の主任技術者、監理技術者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがあ

- る。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。
- (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務も認めない。なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。
- (8) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から1年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。
- (9) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。
- (10) 契約書作成の要否 要。  
(11) 本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。  
(12) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。  
(13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。  
(14) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記5(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時にいて、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長

公示) 別記に掲げる当該者(当該者が地域 J V又は経常 J Vである場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課(〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町 1 丁目 1 番 1 号 電話025—280—8880 (代表))においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

(15) 詳細は入札説明書による。

#### 7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Satoshi Takamatsu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Emergency construction work related to the Tsukada River disaster caused by the heavy rains in Oku-Noto in 2024
- (4) Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 13:00 18 Apr. 2025
- (5) Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system: 13:00 24 Jun. 2025
- (6) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 13:00 3 Sep. 2025 (tenders brought with 13:00 3 Sep. 2025)
- (7) Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki Town Chuo Ward Niigata city, Niigata Pref, Japan 950—8801 TEL 025—280—8880 ex. 2526

巻末資料「本入札手続に係る期間等」

下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。

- (1) 競争参加確認通知及び一次審査結果通知 令和 7 年 5 月 22 日まで。
- (2) 二次審査における技術提案に係る施工計画の採否通知 令和 7 年 8 月 21 日まで。
- (3) 入札説明書等の交付期間 令和 7 年 4 月 8 日から令和 7 年 9 月 2 日までの 9 時 00 分から 17 時 00 分まで。
- (4) 一次審査の申請書及び資料の提出期間 令和 7 年 4 月 16 日から令和 7 年 4 月 17 日までの 9 時 00 分から 17 時 00 分まで及び令和 7 年 4 月 18 日の 9 時 00 分から 13 時 00 分まで。
- (5) 二次審査の申請書及び資料の提出 令和 7 年 6 月 20 日から令和 7 年 6 月 23 日までの 9 時 00 分から 17 時 00 分まで及び令和 7 年 6 月 24 日の 9 時 00 分から 13 時 00 分まで。
- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和 7 年 5 月 23 日から令和 7 年 9 月 2 日までの 9 時 00 分から 17 時 00 分及び令和 7 年 9 月 3 日の 9 時 00 分から 13 時 00 分まで。(利付国債の提供の場合は令和 7 年 5 月 23 日まで。)
- (7) 入札の日時  
電子入札システムによる入札の締め切り 令和 7 年 9 月 3 日 13 時 00 分まで。  
紙による持参の場合の締め切り 令和 7 年 9 月 3 日 13 時 00 分まで。
- (8) 開札の日時 令和 7 年 9 月 8 日 10 時 00 分

## 資 格

### 競争参加者の資格に関する公示

「令和 6 年奥能登豪雨塚田川災害関連緊急工事」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格(以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和 7 年 4 月 8 日

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

- 1 工事名 令和 6 年奥能登豪雨塚田川災害関連緊急工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- 2 工事場所 石川県輪島市久手川町地先

#### 3 工事内容

作業土工 掘削 14,600m<sup>3</sup>  
埋戻し 4,400m<sup>3</sup>  
鉄製堰堤本体工 鋼製堰堤 1 式(40 t)  
コンクリート 4,500m<sup>3</sup>

垂直壁工 1 式(2 基)  
コンクリート側壁工 1 式(2 基)  
水叩工 1 式  
流路工 1 式

#### 4 申請の時期

令和 7 年 4 月 8 日から令和 7 年 4 月 18 日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

なお、令和 7 年 4 月 21 日以降当該建設工事に係る開札の時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

#### 5 申請の方法

- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書(地域維持型建設共同企業体)」(以下「申請書」という。)は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。  
[https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV\\_shinsei.html](https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html)
- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール(着信確認を行うこと。)により提出すること。

○「地域維持型建設共同企業体協定書(甲)」の写し  
【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話: 025—280—8880  
電子メール: 84zuiji@hrr.mlit.go.jp

- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

#### 6 地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 10 月 1 日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和 6 年 10 月 1 日付け公示」という。)

- 5 (建設工事)の①から⑥までに該当する者を構成員を含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建

設共同企業体については、令和 6 年 10 月 1 日付け公示 6 (建設工事)の(1)に掲げる客観的事項(共通事項)の項目及び(2)に掲げる主観的事項(特別事項)の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。

(1) 地域維持型建設共同企業体の構成 地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす 2 又は 3 社までとし、建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)の土木工事業の許可を有する者を少なくとも 1 社含む組合せとする。

① 北陸地方整備局における令和 7・8 年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

② 北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関することは除く。)における令和 7・8 年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が 1,200 点以上であること。(①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が 1,200 点以上であること。)

ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあつては、経営事項評価点数については、求めない。

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記①の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

④ 競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号)に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤ 一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、1 つの組み合わせによ

るものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。

⑥ 中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。

(2) 構成員の技術的要件 地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和7年4月8日において次の条件を満たすものとする。

① 平成22年度以降に、元請けとして構成員のうち1者が次に掲げる(a)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の10分の6以上、経常建設共同企業体にあっては20%以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。)元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局(港湾空港関係事務に関するものを除く。)所掌の工事に係るものにあつては、評定点が65点未満のものを除く。

(a) 砂防堰堤(砂防ダム)工事又は砂防工事における床固のいずれかの施工実績を有すること。

② すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が3年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が3年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員

で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①(a)の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。

④ 構成員について、1者以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

(3) 出資比率要件 すべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であるものとする。

(4) 代表者要件 地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。

(5) 地域維持型建設共同企業体の協定 「地域維持型建設共同企業体協定書(甲)」の様式は上記5(1)へアクセスして入手するものとする。

7 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱いは

上記6(1)①の認定(上記6(1)①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記5及び6により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記6(1)①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関するものを除く。)における令和7・8年度の一般土木工事に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

8 資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

9 資格の有効期間

地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10 その他

- (1) 地域維持型建設共同企業体の名称は、「令和6年奥能登豪雨塚田川災害関連緊急工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。
- (2) 当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、開札の時に、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告(建設工事)」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

## 招 請

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年4月8日

支出負担行為担当官

金融庁総合政策局秘書課長 島崎 征夫

◎調達機関番号 011 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量  
有価証券報告書等電子開示システム(EDINET)に係るタクソノミ保守業務 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年4月30日17時30分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館12階 金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係 東卓矢 電話03-3506-6000(内線3131)

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年4月8日から令和7年4月30日まで
- (2) 交付場所 〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館西館2階エントランスホール 調達情報/オープンカウンタコーナー又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係(1212号室)

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Maintenance of taxonomy for Electronic Disclosure for Investors' Network (EDINET), 1 set.
- (3) Time-limit for the submission of comments: 5:30pm April 30, 2025
- (4) Contact point for the notice: HIGASHI Takuya, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8967 Japan. TEL 03-3506-6000 ext. 3131

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年4月8日

厚生労働省労働基準局

労災保険業務課長 田中 勝之

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 名称及び数量 労働基準行政システムにおける共通番号に係るシステム更改等業務一式(令和7年度開始)

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年4月28日午前10時(郵送の場合は必着のこと)
- (2) 提出先 〒177-0044 東京都練馬区上石神井4-8-4 厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室労働基準行政デジタル化推進第三係 電話03-3920-3311 内線(327、328、329) メール kijun-rousai@mhlw.go.jp

3 仕様書案の交付

郵送又は電子メールにて仕様書案等を交付する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物(名刺等)を同封のうえ上記2(2)の宛先まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、上記2(2)のメールアドレスに電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は送付者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

交付期間 令和7年4月8日から同月28日まで

#### 4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required: Renewal and maintenance of the Labour Standards Administration System regarding the individual number, 1 set.
- (3) Time-limit for the submission of comments: 10:00 AM, April 28, 2025
- (4) Contact point for the notice: Third Labour Standards Administration Digitalization Promotion Section, Labour Standards Administration Digitalization Promotion Office, Worker's Compensation Operation Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4-8-4 Kamishakujii, Nerima-ku, Tokyo 177-0044 Japan, TEL 03-3920-3311 ext. 327, 328, 329

#### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年4月8日

独立行政法人国立病院機構

三重中央医療センター院長 下村 誠

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 24

○第07806号 (No.07806)

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 導入物品及び数量 病院情報システム 一式

#### 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年5月9日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒514-1101 三重県津市久居明神町2158-5 独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター企画課長 湯浅 允信 電話059-259-1211 内線1210

#### 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年4月8日から令和7年5月9日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

#### 4 Summary

- (1) Classification of the Products to be procured: 14
- (2) Nature and quantity of the Products to be procured: A hospital information system 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments: 5:00 P.M. May 9, 2025
- (4) Contact point for the notice: Mitsunobu Yuasa, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Miecho Medical Center, 2158-5 Hisaimyoujincho Tsushi Mie-ken 514-1101, Japan. TEL 059-259-1211 ext. 1210

#### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年4月8日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025-1-2号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 並列演算装置13 一式

#### 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年5月13日17時
- (2) 提出先 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 株式会社NHKビジネスクリエイト調達・管財事業部 資材2（国際調達）TEL 03-5455-5790 FAX 03-5455-5592

#### 3 仕様書案の交付

本公告の日から、令和7年5月13日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、(株)NHKビジネスクリエイト調達・管財事業部 資材2（国際調達）担当：竹本（TEL 03-5455-5790）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp まで連絡すること。

#### 4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 14
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Parallel Computing Equipment part13 1 set
- (3) Time limit of the submission comments: 17:00, 13 May 2025
- (4) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5790 FAX 03-5455-5592

## 随意契約

#### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年4月8日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官 杉本 敬次

◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
  - (2) 購入等件名及び数量 令和7年度ガバメントソリューションサービスにおけるデータセンター環境の構築及び運用・保守業務
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月29日
  - 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
  - 4 随意契約を予定している相手方の名称 東日本電信電話株式会社
  - 5 担当部局 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班 坂口 洋 電話070-7416-9924

#### 6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Construction, operation and maintenance of data center environment for the Digital Agency Government Solution Service in the FY2025
- (3) Expected date of the contract award: 29 April, 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice: SAKAGUCHI Hiroshi, Accounting Division, Digital Agency, 1-3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0094 Japan TEL 070-7416-9924

#### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年4月8日

独立行政法人日本スポーツ振興センター

契約担当役 理事長 芦立 訓

◎調達機関番号 576 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
  - (2) 購入等件名及び数量 災害共済給付オンライン請求システムのサーバ機器等の賃貸借（再リース）及び運用・保守 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月30日
  - 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
  - 4 随意契約を予定している相手方の名称 NECネクサソリューションズ株式会社
  - 5 担当部署 〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4番1号 独立行政法人日本スポーツ振興センター 財務部調達管財課 石井 電話 03-5410-9140

#### 6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Re-lease and operation and maintenance of the injury and accident mutual aid benefit online system 1 set
- (3) Expected date of the contract award: 30, April, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice: Ishii, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4-1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160-0013 Japan TEL 03-5410-9140